

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,890,762	流動負債	4,974,884
現金預金	2,043,869	買掛金	920,607
受取手形	13,180	短期借入金	300,000
売掛金	12,279	一年内償還予定の社債	120,000
商品	0	一年内返済予定の 長期借入金	1,437,899
貯蔵品	2,303	割賦支払手形	25,588
前払費用	39,970	一年内支払予定の 長期割賦未払金	205,603
短期貸付金	2,977	未払金	223,248
繰延税金資産	10,444	未払費用	9,081
未収金	129,290	未払法人税等	101,046
立替金	2,125,893	仮受金	1,537,925
その他	510,552	その他	93,884
固定資産	7,366,384	固定負債	3,961,598
有形固定資産	3,444,683	社債	370,000
賃貸用資産	637,286	長期借入金	3,328,199
建物	1,540,117	長期割賦支払手形	16,059
構築物	146,595	長期割賦未払金	128,258
車両運搬具	27,756	長期未払金	27,983
什器備品	256,404	預り保証金	72,583
土地	836,523	退職給付引当金	18,513
無形固定資産	38,234	負債合計	8,936,483
営業権	30,904		
電話加入権	3,679	資本金	1,377,874
水道設備利用権	3,436	資本剰余金	1,507,789
ソフトウェア	213	資本準備金	1,349,974
投資その他の資産	3,883,466	その他資本剰余金	157,814
投資有価証券	78,365	利益剰余金	464,029
関係会社株式	505,579	利益準備金	18,000
長期貸付金	11,187	当期末処分利益	446,029
関係会社長期貸付金	300,805	その他有価証券評価差 額金	5,573
破産債権・更生債権等	4,390	自己株式	7,020
長期前払費用	291,011		
差入保証金	1,691,234		
建設協力金	987,178		
繰延税金資産	17,750		
その他	3,662		
貸倒引当金	7,698		
繰延資産	16,437		
新株発行費	8,253		
社債発行費	8,183		
		資本合計	3,337,100
資産合計	12,273,583	負債および資本合計	12,273,583

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	
	売上高	16,329,321
	営業費用	
	売上原価	12,473,227
	販売費および一般管理費	3,484,420
	 営 業 利 益	371,674
	営業外収益	
	受取利息	25,132
	受取配当金	1,268
	その他	15,737
	営業外費用	
	支払利息	115,670
	社債発行費償却	19,226
	その他	18,457
	経 常 利 益	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	貸倒引当戻入益	17,200
	特 別 損 失	
	固定資産除却損	2,394
税引前当期純利益		275,264
法人税、住民税及び事業税		137,242
法人税等調整額		1,174
当期純利益		139,196
前期繰越利益		340,941
中間配当額		34,108
当期末処分利益		446,029

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

3～47年

賃貸用資産

3～47年

その他

2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップ及び金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は金利キャップ取引および金利スワップ取引を行っていますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 923,678 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として賃貸用店舗什器備品およびコンピュータソフトがあります。
- (3) 担保に供している資産

現金預金	987,178 千円	差入保証金	1,691,234 千円
------	------------	-------	--------------
- (4) 割賦払の方法で購入しているため所有権が売主に留保されているものの代金未払額は 281,833 千円であります。

3. 損益計算書注記事項

1 株当たりの当期純利益 1 円 51 銭

なお、1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益は 139,196 千円、また 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 86,116 千株であります。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。